

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分資金収支計算書

(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
収 入		經常経費補助金収入	218,543,000	187,916,762	30,626,238
		都道府県補助金収入	218,543,000	187,916,762	30,626,238
		貸付事務費補助金収入	218,543,000	187,916,762	30,626,238
		負担金収入	9,000	9,000	0
		負担金収入	9,000	9,000	0
		その他の負担金収入	9,000	9,000	0
		事業活動収入計(1)	218,552,000	187,925,762	30,626,238
事 業 活 動 に よ る 支 出		人件費支出	52,843,000	51,747,690	1,095,310
		職員給料支出	11,722,000	11,570,912	151,088
		職員給料支出	9,741,000	9,740,400	600
		職員諸手当支出	1,981,000	1,830,512	150,488
		職員賞与支出	4,001,000	3,998,832	2,168
		業績基礎手当支出	2,197,000	2,195,760	1,240
		業績反映手当支出	1,804,000	1,803,072	928
		非常勤職員給与支出	29,692,000	28,765,821	926,179
		非常勤職員給与支出	21,175,000	21,145,695	29,305
		非常勤職員諸手当支出	8,517,000	7,620,126	896,874
		退職給付支出	627,000	625,800	1,200
		退職共済掛金支出	627,000	625,800	1,200
		法定福利費支出	6,801,000	6,786,325	14,675
		職員法定福利費支出	2,390,000	2,378,042	11,958
		臨時職員法定福利費支出	4,411,000	4,408,283	2,717
		事業費支出	126,059,000	116,594,524	9,464,476
		貸付調査償還指導費支出	6,478,000	6,092,184	385,816
		貸付調査償還促進費支出	1,528,000	1,142,184	385,816
		民生委員実費弁償費支出	4,950,000	4,950,000	0
		業務委託費支出	119,581,000	110,502,340	9,078,660
		市町村社協事務費支出	119,581,000	110,502,340	9,078,660
		事務費支出	58,610,000	34,871,615	23,738,385
		研修研究費支出	85,000	84,120	880
		研修研究費支出	53,000	53,000	0
		研修旅費	32,000	31,120	880
		事務消耗品費支出	4,446,000	1,839,771	2,606,229
		事務消耗品費支出	3,296,000	1,574,541	1,721,459
		器具什器費支出	1,150,000	265,230	884,770
		租税公課支出	60,000	0	60,000
		報償費支出	336,000	148,730	187,270
		水道光熱費支出	180,000	180,000	0
		保険料支出	40,000	30,830	9,170
		賃借料支出	424,000	363,905	60,095
		旅費交通費支出	411,000	168,134	242,866
		印刷製本費支出	1,470,000	532,350	937,650
		修繕費支出	75,000	71,841	3,159
		通信運搬費支出	4,840,000	2,861,947	1,978,053
		広報費支出	296,000	294,000	2,000
		業務委託費支出	39,963,000	22,663,514	17,299,486
		業務委託費支出	39,963,000	22,663,514	17,299,486
	手数料支出	4,819,000	4,504,989	314,011	
	車輛費支出	91,000	54,180	36,820	
	車輛燃料費	91,000	54,180	36,820	
	電算処理費	1,074,000	1,073,304	696	
	事業活動支出計(2)	237,512,000	203,213,829	34,298,171	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,960,000	△15,288,067	△3,671,933	
施設 整備 等 による	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分資金収支計算書

(自)平成25年 4月 1日 (至)平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	入	サービス区分間繰入金収入	591,000	431,042	159,958
		サービス区分間繰入金収入	591,000	431,042	159,958
		会計単位間繰入金収入	38,270,000	38,038,248	231,752
		会計単位間繰入金収入	38,270,000	38,038,248	231,752
		生活福祉資金特別会計繰入金収入	38,269,000	38,038,248	230,752
		要保世向不動産担保生活資金繰入金収入	1,000	0	1,000
		その他の活動による収入計(7)	38,861,000	38,469,290	391,710
	出	サービス区分間繰入金支出	591,000	431,042	159,958
		サービス区分間繰入金支出	591,000	431,042	159,958
		会計単位間繰入金支出	926,000	925,614	386
		会計単位間繰入金支出	926,000	925,614	386
		法人運営拠点区分繰入金支出	926,000	925,614	386
		その他の活動支出計(8)	1,517,000	1,356,656	160,344
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,344,000	37,112,634	231,366
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		18,384,000	21,824,567	△3,440,567	
前期末支払資金残高(12)		76,870,000	76,869,895	105	
当期末支払資金残高(11)+(12)		95,254,000	98,694,462	△3,440,462	

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
収 益	収	經常経費補助金収益	187,916,762	0	187,916,762
		都道府県補助金収益	187,916,762	0	187,916,762
		貸付事務費補助金収益	187,916,762	0	187,916,762
		負担金収益	9,000	0	9,000
		負担金収益	9,000	0	9,000
		その他の負担金収益	9,000	0	9,000
		サービス活動収益計(1)	187,925,762	0	187,925,762
サ ー ビ ス 費 用 の 部	サ ー ビ ス 費 用	人件費	51,551,154	0	51,551,154
		職員給料	11,570,912	0	11,570,912
		職員給料	9,740,400	0	9,740,400
		職員諸手当	1,830,512	0	1,830,512
		職員賞与	2,544,966	0	2,544,966
		業績基礎手当	1,358,480	0	1,358,480
		業績反映手当	1,186,486	0	1,186,486
		賞与引当金繰入	2,697,905	0	2,697,905
		非常勤職員給与	27,684,488	0	27,684,488
		非常勤職員給与	21,145,695	0	21,145,695
		非常勤職員諸手当	6,538,793	0	6,538,793
		退職給付費用	625,800	0	625,800
		退職共済掛金	625,800	0	625,800
		法定福利費	6,427,083	0	6,427,083
		職員法定福利費	2,172,027	0	2,172,027
		臨時職員法定福利費	4,255,056	0	4,255,056
		事業費	116,594,524	0	116,594,524
		貸付調査償還指導費	6,092,184	0	6,092,184
		貸付調査償還促進費	1,142,184	0	1,142,184
		民生委員実費弁償費	4,950,000	0	4,950,000
		業務委託費	110,502,340	0	110,502,340
		市町村社協事務費	110,502,340	0	110,502,340
		事務費	34,871,615	0	34,871,615
		研修研究費	84,120	0	84,120
		研修研究費	53,000	0	53,000
		研修旅費	31,120	0	31,120
		事務消耗品費	1,839,771	0	1,839,771
		消耗品費	1,574,541	0	1,574,541
		器具什器費	265,230	0	265,230
		報償費	148,730	0	148,730
		水道光熱費	180,000	0	180,000
		保険料	30,830	0	30,830
		賃借料	363,905	0	363,905
		旅費交通費	168,134	0	168,134
		印刷製本費	532,350	0	532,350
		修繕費	71,841	0	71,841
		通信運搬費	2,861,947	0	2,861,947
		広報費	294,000	0	294,000
		業務委託費	22,663,514	0	22,663,514
		業務委託費	22,663,514	0	22,663,514
		手数料	4,504,989	0	4,504,989
		車輛費	54,180	0	54,180
車輛燃料費	54,180	0	54,180		
電算処理費	1,073,304	0	1,073,304		
減価償却費	617,311	0	617,311		
減価償却費	617,311	0	617,311		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△284,968	0	△284,968		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△284,968	0	△284,968		
サービス活動費用計(2)	203,349,636	0	203,349,636		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,423,874	0	△15,423,874	
サ ー ビ ス 収 益	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,423,874	0	△15,423,874	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	431,042	0	431,042
		サービス区分間繰入金収益	431,042	0	431,042
		会計単位間繰入金収益	38,038,248	0	38,038,248
		会計単位間繰入金収益	38,038,248	0	38,038,248
		特別収益計(8)	38,469,290	0	38,469,290
	費用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
		サービス区分間繰入金費用	431,042	0	431,042
		サービス区分間繰入金費用	431,042	0	431,042
		会計単位間繰入金費用	925,614	0	925,614
		会計単位間繰入金支出	925,614	0	925,614
		特別費用計(9)	1,356,659	0	1,356,659
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		37,112,631	0	37,112,631
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,688,757	0	21,688,757
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		21,688,757	0	21,688,757	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		74,634,859	74,634,859	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		96,323,616	74,634,859	21,688,757
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		96,323,616	74,634,859	21,688,757	

生活福祉資金貸付事務費会計拠点区分貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	125,390,766	0	125,390,766	流動負債	29,394,209	0	29,394,209
現金預金	88,225,862	0	88,225,862	事業未払金	26,696,304	0	26,696,304
事業未収金	37,047,549	0	37,047,549	賞与引当金	2,697,905	0	2,697,905
前払金	117,355	0	117,355	負債の部合計	29,394,209	0	29,394,209
固定資産	4,117,030	0	4,117,030				
その他の固定資産	4,117,030	0	4,117,030	純資産の部			
器具及び備品	1,106,148	0	1,106,148	国庫補助金等特別積立金	779,089	0	779,089
電算設備準備積立金	3,010,882	0	3,010,882	国庫補助金等特別積立金	779,089	0	779,089
				その他の積立金	3,010,882	0	3,010,882
				電算設備準備積立金	3,010,882	0	3,010,882
				次期繰越活動増減差額	96,323,616	74,634,859	21,688,757
				次期繰越活動増減差額	96,323,616	74,634,859	21,688,757
				(うち当期活動増減差額)	21,688,757	0	21,688,757
				純資産の部合計	100,113,587	74,634,859	25,478,728
資産の部合計	129,507,796	0	129,507,796	負債及び純資産の部合計	129,507,796	74,634,859	54,872,937

脚注

- 1 減価償却費の累計額 3,782,727円
- 2 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

《拠点区分名：生活福祉資金貸付事務費会計》

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
- ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活介護事業 ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,888,875	3,782,727	1,106,148
合計	4,888,875	3,782,727	1,106,148

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,047,549	0	37,047,549
立替金	0	0	0
合計	37,047,549	0	37,047,549

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし